

平成11年3月期 中間決算短信

平成10年11月9日

富士重工業株式会社
 コード番号 7270
 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
 問合せ先 総務部長 高木俊輔 TEL(03)3347-2005

上場取引所
 東証、大証、名証市場第一部

中間決算取締役会開催日 平成10年11月9日
 中間配当支払開始日 平成10年12月8日

中間配当制度の有無 有

1. 平成11年3月中間期の業績(平成10年4月1日～平成10年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高 [対前年中間期増減率]		営業利益 [対前年中間期増減率]		経常利益 [対前年中間期増減率]	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成11年3月中間期	417,258	(2.5)	28,537	(16.5)	19,097	(△7.0)
平成10年3月中間期	407,202	(8.8)	24,490	(70.1)	20,539	(79.4)
平成10年3月期	856,367		53,622		43,587	

	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)		1株当り 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
平成11年3月中間期	8,838	(1.5)	14 76	中間財務諸表作成基準
平成10年3月中間期	8,706	(△23.4)	14 56	中間財務諸表作成基準
平成10年3月期	17,238		28 81	

- (注)
1. 期中平均株式数 平成11年3月中間期 598,847,094 株
 平成10年3月中間期 598,048,778 株
 平成10年3月期 598,260,332 株
2. 会計処理の方法の変更 該当事項なし

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金
	円	銭	
平成11年3月中間期	3	50	—
平成10年3月中間期	3	50	
平成10年3月期	—		7円00銭

- (注)
 平成11年3月中間期配当金の内訳
- 円 銭
 記念配当 0 00
 特別配当 0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成11年3月中間期	723,810	249,252	34.4	414 15
平成10年3月中間期	670,576	234,499	35.0	391 81
平成10年3月期	717,464	240,936	33.6	402 56

- (注)
1. 期末発行済株式数 平成11年3月中間期 601,845,577株
 平成10年3月中間期 598,507,144株
 平成10年3月期 598,507,144株
2. 中間期末の有価証券の評価損益 7,836百万円
3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 1,772百万円

2. 平成11年3月期の業績予想(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
平成11年3月期	880,000	40,000	18,000	3 50	7 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円91銭

当中間期および通期の業績の概況

当中間期の業績につきましては、売上高は自動車の輸出台数の増加等により4,172億円と、前年同期に比べ100億円(2.5%)の増収となりました。利益につきましては、原価の低減や為替レート差等により営業利益は285億円と前年同期に比べ40億円の増益となりましたが、株式市場の株価下落に伴う評価損等の減益要因があり、経常利益190億円(前年同期比7.0%減)、税引き後の当期中間純利益88億円(前年同期比1.5%増)となりました。

なお、当期中間配当につきましては、前年同期と同じく1株につき3円50銭と決定させていただきました。

自動車部門の国内につきましては、長引く消費の冷え込みの影響を受け、18ヶ月連続の前年実績割れを記録するなど、全体需要は前年同期を8.3%下回る厳しい状況で推移しました。そのなかでスバルは、6月に21世紀への新たな橋渡しとして発売した「新世紀レガシイ」が、7月には1万台を突破するなどの健闘をしたものの、上期全体には寄与しなかったこと、またフォレスターの前年実績が発売直後で高水準だったことにより、登録車全体では前年同期を6.6%下回る販売実績となりました。

一方、軽自動車につきましては、新規格車「プレオ」発売前の買い控えや、ワゴンタイプ車への需要の増加が影響し、前年同期を10.5%下回りました。

以上の結果、国内登録届出数は126千台(前年同期比8.7%減)となり、売上台数につきましては特約店の在庫削減を図り115千台(前年同期比18.4%減)となりました。

海外につきましては、米国、欧州等主要国の安定した経済環境や為替が円安基調にあるなかで、好評な「フォレスター」を中心に販売台数を伸ばすとともに、米国事業が安定的に推移し、完成車輸出台数は81千台(前年同期比26.7%増)と増加しましたが、海外生産用部品は米国向けが微減となったことから49千台(前年同期比5.5%減)となりました。

以上国内、海外を合わせた完成車売上台数は196千台となり、前年同期に比べ9千台(4.4%)の減少となりましたが、登録車の台数比率の上昇等により自動車部門全体の売上高は3,480億円(前年同期比3.3%増)となりました。

自動車部門以外の販売状況につきましては、産業機器事業部門はOHVエンジンの新シリーズ投入等で拡販に努めましたが、国内は小型建設機械用エンジン、海外は東南アジア向け汎用エンジンが減少したこともあり、売上高は167億円(前年同期比16.1%減)となりました。

バス・ハウス事業部門は、バス、ハウスともに市場が低迷し、売上高は97億円(前年同期比2.7%減)となりました。

車両環境事業部門は環境製品が堅調に推移したものの、鉄道車両の減少やカーゴトレーラの関係会社への集約による減少があり、売上高は56億円(前年同期比33.9%減)となりました。

航空宇宙事業部門は、防衛庁向け製品がF-2支援戦闘機の分担生産開始や無人標的機を中心に推移するとともに、民需はボーイング777の受注が増加し、売上高は370億円(前年同期比17.2%増)となりました。

今後の国内経済の見通しにつきましては、金融再生関連法、金融早期健全化法が可決されたものの健全化にはなお時間を要するものと思われ、さらに不安定な為替相場も加わるなど、厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような中で自動車部門は、国内におきましてはレガシイ、インプレッサおよびフォレスターの登録車三車種に加え、軽自動車の新コンパクトワゴン「プレオ」の発売を機に拡販を図るとともに、海外につきましては新型レガシイの投入を絶好の機会と捉え、世界におけるスバルブランドのさらなる浸透・定着に努めてまいります。また、自動車以外の事業部門もさらに商品開発を強化し収益体質の確立を図り、全部門をあげて将来への飛躍に向けて、なお一層努力を続けてまいります。

なお通期の業績につきましては、当初の発表値と変わらず売上高8,800億円、経常利益400億円、当期純利益180億円となる見込みであります。

売上高内訳

1. 主要製品販売台数

(単位:台)

製品別			期別	当中間期 10.4.1~10.9.30	前年中間期 9.4.1~9.9.30	対前年中間期 増 減	前 期 9.4.1~10.3.31
自動車	スバル	国内	普通・小型車	57,891	67,458	△ 9,567	134,266
			軽自動車	57,266	73,615	△ 16,349	144,366
			小計	115,157	141,073	△ 25,916	278,632
	輸出	普通・小型車	78,802	61,900	16,902	138,932	
		軽自動車	1,733	1,677	56	3,337	
		小計	80,535	63,577	16,958	142,269	
合計			195,692	204,650	△ 8,958	420,901	

2. 売上金額

(単位:百万円, %)

部門別	期別	当中間期 10.4.1~10.9.30		前年中間期 9.4.1~9.9.30		対前年中間期 増 減	前 期 9.4.1~10.3.31
		金額	構成比	金額	構成比		
自動車		348,023	83.4	337,013	82.8	11,010	706,080
産業機器		16,786	4.0	20,012	4.9	△3,226	37,710
バス・ハウス		9,745	2.3	10,018	2.4	△273	22,832
車両環境		5,634	1.4	8,522	2.1	△2,888	16,215
航空宇宙		37,068	8.9	31,634	7.8	5,434	73,527
合計		417,258	100.0	407,202	100.0	10,056	856,367

(備考) 当中間期の輸出実績は次のとおりである。

(単位:百万円)

自動車	(米国 他)	169,538
産業機器	(米国 他)	13,324
その他		19,053
計		201,916

損益計算書

(単位:百万円, %)

科目		期中		前期中		対前年 中間期増減	前期	
		10.4.1～10.9.30		9.4.1～9.9.30			9.4.1～10.3.31	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
経常損益の部	営業損益の部							
	売上高	417,258	100.0	407,202	100.0	10,056	856,367	100.0
	売上原価	319,891	76.7	313,618	77.0	6,272	654,091	76.4
	売上総利益	97,367	23.3	93,583	23.0	3,783	202,275	23.6
	販売費及び一般管理費	68,830	16.5	69,093	17.0	△ 263	148,653	17.3
	営業利益	28,537	6.8	24,490	6.0	4,047	53,622	6.3
	営業外損益の部							
	営業外収益 (受取利息及び配当金) (その他の営業外収益)	3,624 (1,484) (2,139)	0.9	2,596 (1,130) (1,465)	0.6	1,027 (353) (674)	5,544 (2,140) (3,403)	0.6
	営業外費用 (支払利息及び割引料) (その他の営業外費用)	13,064 (2,735) (10,328)	3.1	6,546 (2,558) (3,988)	1.6	6,517 (177) (6,339)	15,578 (5,311) (10,267)	1.8
	経常利益	19,097	4.6	20,539	5.0	△ 1,442	43,587	5.1
特別損益の部								
特別利益	1,774	0.4	958	0.2	815	336	0.0	
特別損失	5,684	1.4	4,609	1.1	1,074	9,711	1.1	
税引前中間(当期)純利益		15,187	3.6	16,888	4.1	△ 1,701	34,213	4.0
法人税及び住民税額		6,349	1.5	8,181	2.0	△ 1,832	16,974	2.0
中間(当期)純利益		8,838	2.1	8,706	2.1	131	17,238	2.0
前期繰越利益		10,480		13,005		△ 2,524	13,005	
中間配当額		—		—		—	2,094	
中間配当に伴う利益準備金積立額		—		—		—	209	
中間(当期)未処分利益		19,318		21,712		△ 2,393	27,939	

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期中 当中間期 (10.9.30)	前期 (10.3.31)	対前期 増 減	前年中間期 (9.9.30)
(資産の部)				
流動資産	(366,115)	(356,013)	(10,101)	(335,075)
現金及び預金	63,454	48,111	15,342	56,455
受取手形	5,112	5,353	△ 241	4,980
売掛金	90,745	105,391	△ 14,646	97,913
有価証券	47,619	58,712	△ 11,092	53,985
自己株式	1	1	0	0
製品	31,369	23,071	8,298	27,737
原材料	5,774	5,579	194	4,992
仕掛品	70,267	56,578	13,689	56,210
貯蔵品	1,325	1,197	127	1,419
前渡金	2,344	2,341	2	471
前払費用	1,933	1,154	779	1,671
未収入金	10,050	11,919	△ 1,869	7,913
短期貸付金	34,642	35,505	△ 863	19,230
その他の流動資産	1,526	2,069	△ 542	2,923
貸倒引当金	△ 54	△ 976	921	△ 832
固定資産	(357,695)	(361,451)	(△ 3,755)	(335,501)
(有形固定資産)	(217,160)	(212,264)	(4,896)	(202,454)
建物	50,209	50,915	△ 705	51,570
構築物	6,249	6,481	△ 232	6,011
機械装置	73,181	65,370	7,811	59,193
航空機	52	64	△ 12	60
車両運搬具	1,150	1,369	△ 218	1,347
工具器具備品	12,578	10,362	2,215	8,656
土地	68,828	66,883	1,944	65,530
建設仮勘定	4,909	10,816	△ 5,906	10,084
(無形固定資産)	(310)	(318)	(△ 8)	(323)
工業所有権	16	18	△ 1	20
その他の無形固定資産	293	300	△ 6	303
(投資等)	(140,224)	(148,868)	(△ 8,643)	(132,723)
投資有価証券	27,210	28,815	△ 1,605	24,791
子会社株式	94,393	94,393	0	94,289
出資金	1,030	889	140	67
長期貸付金	42,813	48,820	△ 6,006	35,735
長期前払費用	5	6	△ 1	8
その他の投資等	12,092	12,451	△ 358	13,518
投資評価引当金	△ 30,956	△ 30,912	△ 43	△ 29,600
貸倒引当金	△ 6,364	△ 5,595	△ 769	△ 6,087
資産合計	723,810	717,464	6,346	670,576

科目	期別 当中間期 (10.9.30)	前期 (10.3.31)	対前期 増 減	前年中間期 (9.9.30)
(負債の部)				
流動負債	(297,024)	(322,548)	(△ 25,524)	(293,701)
支払手形	12,659	16,187	△ 3,528	15,937
買掛金	139,321	136,180	3,141	132,714
短期借入金	68,700	70,300	△ 1,600	60,183
一年内返済長期借入金	1,762	4,780	△ 3,017	7,691
コーポレート紙	0	11,000	△ 11,000	0
未払金	10,892	13,747	△ 2,854	8,923
未払法人税等	5,985	13,787	△ 7,802	8,160
未払事業税等	1,876	4,219	△ 2,343	2,369
未払費用	30,520	28,631	1,889	28,556
前受金	4,415	858	3,557	6,056
預り金	507	534	△ 27	823
賞与引当金	11,027	10,941	86	10,302
製品保証引当金	5,340	4,981	359	6,001
設備関係支払手形	3,829	6,225	△ 2,396	5,579
その他の流動負債	185	173	12	403
固定負債	(177,533)	(153,979)	(23,554)	(142,375)
社債	92,473	72,473	20,000	62,473
転換社債	26,993	28,706	△ 1,713	28,706
長期借入金	29,499	29,375	124	27,799
長期未払金	7,497	2,271	5,225	2,357
預り保証金	3,916	3,910	5	3,813
退職給与引当金	17,153	17,241	△ 88	17,224
負債合計	474,557	476,527	△ 1,970	436,077
(資本の部)				
資本金	(84,995)	(84,137)	(858)	(84,137)
法定準備金	(97,602)	(96,524)	(1,078)	(96,314)
資本準備金	91,442	90,587	854	90,587
利益準備金	6,160	5,936	224	5,726
剰余金	(66,653)	(60,274)	(6,379)	(54,047)
配当準備積立金	6,000	4,500	1,500	4,500
退職手当積立金	1,000	1,000	0	1,000
別途積立金	40,335	26,835	13,500	26,835
当期末処分利益	19,31	27,939	△ 8,620	21,712
(うち中間(当期)純利益)	(8,838)	(17,238)	(△ 8,400)	(8,706)
資本合計	249,252	240,936	8,316	234,499
負債及び資本合計	723,810	717,464	6,346	670,576

中間財務諸表作成の基本となる事項

会計処理の原則及び手続き

1. 事業年度に係る財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続きと異なる事項

- (1) 退職給与引当金
年間繰入見積額を期間に基づいて配分している。
- (2) 減価償却費
当中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却見積額を期間に基づいて配分している。
- (3) 法人税及び住民税額、事業税額
当中間会計期間の見積課税所得額に法定税率を乗じて算定した税額を計上している。
なお、租税特別措置法に基づく準備金について、当中間会計期間において益金に算入すべき金額及び積立額を加味している。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準 ----- 原価法
- (2) 評価方法
製品 ----- 移動平均法(一部は先入先出法)
仕掛品、原材料、貯蔵品 ----- 先入先出法(一部は移動平均法)

3. たな卸資産以外の資産の評価基準で原価基準でないもの

取引所の相場のある有価証券(子会社株式を除く)については、移動平均法による低価法。(洗替え方式)
なお、低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間期から洗替方式に変更しました。この変更による中間財務諸表に与える影響はありません。

4. 有形固定資産の減価償却方法

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。
ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。
これに伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は1百万円少なく、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1百万円多く計上されております。
また、建物については当中間期から法人税法の改正により耐用年数の短縮を行っております。
これに伴い、前中間期と同一の基準によって比べた場合に比べ減価償却費は202百万円多く、経常利益及び税引前中間当期純利益は、それぞれ202百万円減少しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められたもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 貸倒引当金

貸倒引当金は、従来、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか個別の債権についても回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、法定繰入率にかえて同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法に比べ、営業外費用が60百万円減少し、経常利益が同額増加、特別利益が1,011百万円増加し、税引前中間純利益は1,071百万円増加しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法について
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。

貸借対照表及び損益計算書に関する注記

(貸借対照表関係)

1. 自己株式数	2,542株
2. 有形固定資産減価償却累計額	397,028百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、自動車製造設備の一部及び電子計算機については、リース契約により使用している。		
4. 子会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	12,973百万円
短期金銭債務	5,733百万円
長期金銭債権	9,407百万円
5. 外貨建資産・負債の主なものは、次のとおりである。		
売掛金	14,061百万円	94,498千 米ドルほか
投資有価証券	6,850百万円	1,036,350千NTドルほか
子会社株式	82,187百万円	573,186千 米ドルほか
6. 保証債務	166,895百万円
7. 輸出手形割引高	432百万円
8. 当中間期中の発行済株式数の増減は以下のとおりである。		
発行形態 ----- 転換社債の転換		

銘柄	発行株式数	発行価格(円)	資本組入額
無担保第3回転換社債	3,158株	633.3円	317円
無担保第4回転換社債	3,335,275株	513円	257円

(損益計算書関係)

1. 特別利益の主な内訳		
貸倒引当金戻入	1,753百万円
2. 特別損失の主な内訳		
固定資産売却却損	1,317百万円
投資有価証券評価損	1,651百万円
訴訟賠償金	2,641百万円
3. 子会社との取引高		
売上高	47,413百万円
仕入高	22,874百万円
営業取引以外の取引高	424百万円

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置	車両運搬具	工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額	31,539百万円	121百万円	6,907百万円	513百万円	39,082百万円
減価償却累計額相当額	27,371百万円	66百万円	3,414百万円	294百万円	31,145百万円
期末残高相当額	4,168百万円	55百万円	3,493百万円	219百万円	7,936百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

(内一年以内)	5,513百万円
(内一年超)	2,866百万円
合計	8,380百万円

3. 当中間期のリース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

当期の支払リース料	2,925百万円
減価償却費相当額	2,220百万円
支払利息相当額	257百万円

4. 減価償却費の算出方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

5. 支払利息相当額の算出方法

・リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

有価証券の時価等

(1) 有価証券

(単位: 百万円)

種類	当 中 間 会 計 期 間 末			前 中 間 会 計 期 間 末			前 会 計 期 間 末		
	平成 10 年 9 月 30 日			平成 9 年 9 月 30 日			平成 10 年 3 月 31 日		
	貸借対照表価額	時価	評価損益	貸借対照表価額	時価	評価損益	貸借対照表価額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの									
株式	14,337	15,060	722	24,357	27,547	3,190	20,026	21,201	1,175
債券	---	---	---	---	---	---	---	---	---
その他	---	---	---	---	---	---	---	---	---
小 計	14,337	15,060	722	24,357	27,547	3,190	20,026	21,201	1,175
(2) 固定資産に属するもの									
株式	7,797	14,903	7,105	10,398	19,874	9,475	9,449	19,268	9,819
	(3,069)	(7,309)	(4,240)				(3,069)	(9,230)	(6,160)
債券	4	5	1	4	5	0	4	5	0
その他	200	207	7	200	205	5	200	206	6
小 計	8,002	15,117	7,114	10,603	20,085	9,481	9,653	19,481	9,827
	(3,069)	(7,309)	(4,240)				(3,069)	(9,230)	(6,160)
合 計	22,340	30,177	7,836	34,960	47,633	12,672	29,680	40,682	11,002
	(3,069)	(7,309)	(4,240)				(3,069)	(9,230)	(6,160)

(注) 1. 時価の算定方法
 上場有価証券 東京証券取引所における最終の価格
 店頭売買有価証券 証券業協会が発表する売買値段
 証券投資信託の受益証券 基準価格(税込)

2. (1)の株式には、自己株式を含めている。

3. 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(種 類)	平成10年9月期末	平成9年9月期末	平成10年3月期末
流動資産 マネー・マネージメント・ファンド	29,784百万円	29,628百万円	29,686百万円
貸付債権信託受益権	3,500百万円		9,000百万円
固定資産 非上場株式	108,600百万円	108,477百万円	108,554百万円
(うち関係会社株式)	(107,001百万円)		(107,001百万円)
劣後債	5,000百万円		5,000百万円

4. ()内の数字(内数)は、関係会社に係るものの金額である。

(2) 先物取引
 該当なし

(3) オプション取引
 該当なし

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	当中間会計期間末			前中間会計期間末			前会計期間末					
		(平成10年9月30日 現在)			(平成9年9月30日 現在)			(平成10年3月31日 現在)					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		内、一年超				内、一年超				内、一年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	売 建												
	米ドル	32,738	—	31,200	1,537	25,368	—	26,021	△ 653	36,427	—	37,370	△ 943
	買 建												
	米ドル	1,160	—	1,189	28	—	—	—	—	45	—	47	1
	独マルク	726	—	747	21	—	—	—	—	33	—	34	1
	蘭ギルダー	780	—	804	23	—	—	—	—	1	—	1	0
	その他	—	—	—	—	22	—	23	1	3	—	4	0
	オプション取引												
	売買												
コール 米ドル	2,844	—			7,289	—			1,310	—			
(102)			14	88			—	—	(14)		19	△ 4	
買 建													
プット 米ドル	2,844	—	165	90	7,119	—	—	—	2,512	—	36	△ 51	
(75)									(14)				
コール 米ドル	2,844	—	10	△ 17									
(27)													
	合 計	—	—	—	1,772	—	—	—	△ 651	—	—	—	△ 995

- (注) 1. 時価の算定方法: 金融機関から提示された価格によっている。
 2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。